

運用報告書

第30期<決算日2014年9月22日>

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	信託期間は1999年12月14日から無期限です。
運用方針	国内の公社債を中心に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら信託財産の成長をはかることをめざして運用を行います。
主要運用対象	国債、国内外企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日）に、経費控除後の利息等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2014年9月22日に第30期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
 お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期 騰落率	期 騰落率				
26期(2012年9月21日)	円 9,990	円 0	% △0.1	ポイント 342.82	% 1.6	% 80.9	% 9.7	% -	百万円 24,483
27期(2013年3月21日)	10,177	80	2.7	349.37	1.9	90.9	6.9	△17.5	14,981
28期(2013年9月24日)	10,122	70	0.1	349.46	0.0	97.4	-	-	16,900
29期(2014年3月24日)	10,139	100	1.2	353.37	1.1	99.1	-	△45.2	24,051
30期(2014年9月22日)	10,151	100	1.1	356.68	0.9	97.2	-	△31.3	30,737

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2014年3月24日	円 10,139	% -	ポイント 353.37	% -	% 99.1	% -	% △45.2
3月末	10,127	△0.1	352.80	△0.2	98.0	-	-
4月末	10,146	0.1	353.31	△0.0	99.0	-	-
5月末	10,184	0.4	354.39	0.3	98.6	-	△41.9
6月末	10,218	0.8	355.41	0.6	98.0	-	△24.7
7月末	10,234	0.9	356.01	0.7	97.1	-	△11.6
8月末	10,265	1.2	357.15	1.1	98.5	-	-
(期末) 2014年9月22日	10,251	1.1	356.68	0.9	97.2	-	△31.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

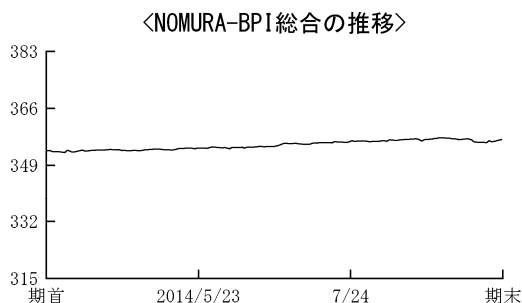
(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2014年3月25日から2014年9月22日まで）



(注) 期末基準価額は分配金込みです。

期首	期中高値	期中安値	期末
2014. 3. 24	2014. 8. 29 2014. 9. 1	2014. 3. 31	2014. 9. 22
10,139円	10,265円	10,127円	10,251円 (分配金込み)



基準価額の騰落要因

長期金利の低下による債券価格の上昇に加えて、保有する社債等の堅調なパフォーマンスがプラスに寄与しました。

《投資環境》

当期の長期金利（10年国債利回り）は、0.485%～0.650%の範囲で推移し、前期末の0.605%から当期末の0.540%へ低下（価格は上昇）しました。

期初、ロシアによるクリミア編入を背景としたウクライナ情勢の緊迫化を受けて長期金利は低下基調で推移しましたが長期金利の0.5%台では投資家の利益確定売りも根強く、2014年5月中旬までは0.6%台前半を中心とした狭いレンジで推移しました。

6月以降、長期金利は一段と低下する展開となりました。ウクライナや中東の情勢不安等の地政学リスクの拡大や、欧州の景況感悪化に伴うデフレ懸念を背景に世界的に長期金利が低下基調を強め、8月末には国内の長期金利も一時0.485%まで低下する展開となりました。

9月に入ると、米国の早期利上げ観測が浮上する中、世界的に長期金利は上昇基調となり、国内長期金利も一時0.580%まで上昇しましたが、投資家の押し目買い意欲も根強く、その後は0.5%台半ばまで低下しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は10,151円となりました。当期の1万口当たりの収益分配金額100円を加えると10,251円となり、前期末に比べ1.10%上昇しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は0.94%上昇しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドは、ベンチマークを0.17%上回りました。

[プラス要因] 金利低下局面における現物債のデュレーション長期化戦略や、事業債の価格上昇等がプラスに寄与したほか、2014年3月から5月にかけての債券先物のヘッジ戦略がプラスに寄与しました。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、利子等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）より運用実績等を考慮し、1万口当たり100円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

1万口当たりの分配原資の内訳

		当期
当期分配金（税引前）		100円
	当期の収益	88円
	当期の収益以外	11円
翌期繰越分配対象額		223円

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

《今後の投資環境および運用方針》

長期金利（10年国債利回り）は、当面は0.45%～0.65%程度のレンジで推移すると予想します。

国内経済は、2014年4-6月期の実質GDP（国内総生産）が年率7.1%減となる等、消費税増税前の駆け込み需要の反動から大幅なマイナスとなりました。日銀は2014年末までにマネタリーベース（資金供給量）を270兆円、長期国債残高を190兆円まで増やすことを宣言しており、日銀による大規模な国債買い入れオペレーションの継続に加え、消費税増税の影響や海外要因等から景況感や物価動向に変調がみられる状況では日銀が追加緩和に動くとの期待も根強く、長期金利上昇の抑制要因となっています。

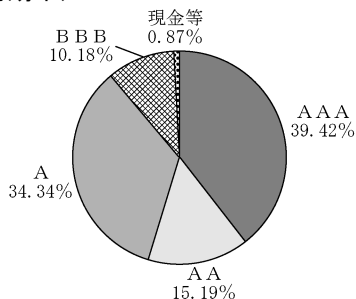
海外では、米国経済は着実な景気回復を示しており、FRB（米連邦準備理事会）による量的緩和は10月にも終了する見込みです。足元では早期利上げ観測もでていますが、予想インフレ率は抑制された状況が続いています。欧州経済は地政学リスクの拡大に対する懸念やデフレに対する警戒が続いており、追加の金融緩和が期待されています。そのような中、世界的に先進国の長期金利は低水準を維持すると予想しています。

また、中国の不動産価格の下落に対する懸念や、ウクライナや中東情勢の更なる悪化等、海外市場でリスク回避圧力が強まる局面では、一段と長期金利が低下する展開も警戒しています。

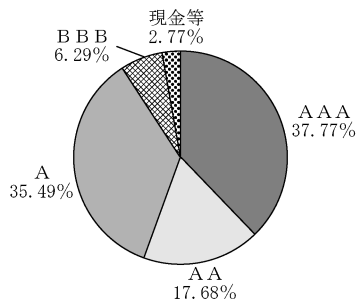
今後の運用方針は、中長期的なトレンドとしての金利の上昇懸念が強い場合と、重要な経済指標の発表日や国債入札日の前後等、一時的に金利上昇リスクが高まると予想される場合に、債券先物の売り建てによる機動的なヘッジ戦略を継続していく方針です。現物債については、想定レンジに基づく機動的なデュレーション・コントロールをすることで超過収益の積み上げを図っていきます。国内クレジット市場は日銀による大規模な流動性供給が継続する中、引き続き堅調な展開を予想しており、銀行劣後債や建設・不動産等の内需関連銘柄、短中期の円建外債等を中心に多めに保有し、利回り収益を獲得する戦略を継続していく方針です。

【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比
期首（前期末）

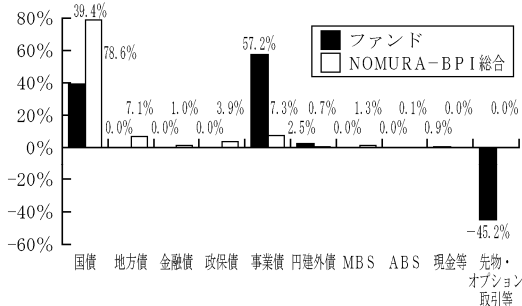


期末

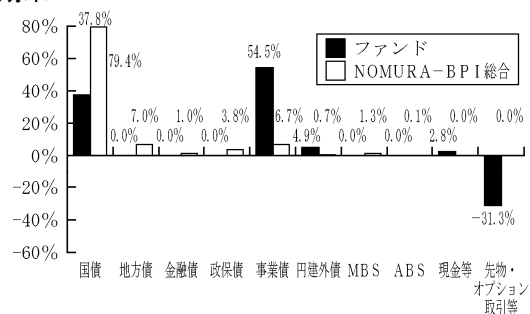


(注) 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比
期首（前期末）

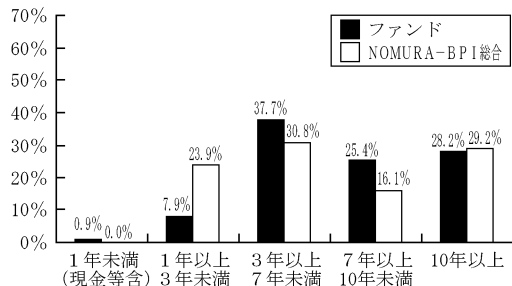


期末

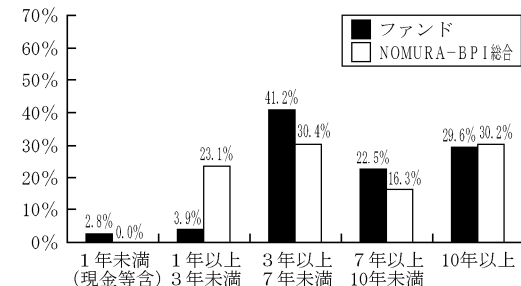


(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。（金利ヘッジは債券先物を活用しています。）

○残存年限別構成比
期首（前期末）



期末



■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	25円 (10) (13) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	26

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。
2014年3月24日のベンチマーク単利利回りは0.53%であったため、信託報酬率は0.450%*（税抜）を適用しています。（*消費税率が5%の場合は0.4725%、8%の場合は0.486%）

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2014年3月25日から2014年9月22日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	10,278,414	8,254,344
	特 殊 債 券	—	400,352
	社 債 券	7,592,977	3,350,727

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 217,784	百万円 219,020

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2014年3月25日から2014年9月22日まで）

国内公社債

買 付			売 付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
第319回	利付国庫債券（10年）	2,344,692	第315回	利付国庫債券（10年）	2,142,202
第131回	利付国庫債券（20年）	979,765	第317回	利付国庫債券（10年）	1,131,866
第317回	利付国庫債券（10年）	916,640	第121回	利付国庫債券（20年）	939,902
第122回	利付国庫債券（20年）	807,028	第123回	利付国庫債券（20年）	612,166
第26回	野村ホールディングス社債	741,520	第322回	利付国庫債券（10年）	575,543
第9回	モルガン・スタンレー円貨債	702,326	第112回	利付国庫債券（20年）	544,104
第16回	ルノー円貨債	604,484	第330回	利付国庫債券（2年）	500,693
第117回	利付国庫債券（20年）	574,906	第106回	利付国庫債券（20年）	454,467
第40回	I H I 社債	502,585	第10回	現代キャピタル・サービズ・インク円貨債	401,696
第330回	利付国庫債券（2年）	500,690	第44回	韓国産業銀行円貨債	400,352

（注）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2014年3月25日から2014年9月22日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	10,665,000	11,610,984	37.8	—	36.8	1.0	—
普 通 社 債 券	17,845,000	18,276,201	59.5	—	39.5	19.7	0.3
合 計	28,510,000	29,887,185	97.2	—	76.3	20.6	0.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第103回 利付国庫債券 (5年)	0.300	150,000	150,853	2017/03/20
第105回 利付国庫債券 (5年)	0.200	150,000	150,511	2017/06/20
第6回 利付国庫債券 (40年)	1.900	48,000	49,655	2053/03/20
第319回 利付国庫債券 (10年)	1.100	1,924,000	2,033,706	2021/12/20
第323回 利付国庫債券 (10年)	0.900	260,000	270,868	2022/06/20
第331回 利付国庫債券 (10年)	0.600	200,000	202,590	2023/09/20
第335回 利付国庫債券 (10年)	0.500	400,000	398,672	2024/09/20
第33回 利付国庫債券 (30年)	2.000	1,148,000	1,247,164	2040/09/20
第41回 利付国庫債券 (30年)	1.700	300,000	302,658	2043/12/20
第43回 利付国庫債券 (30年)	1.700	95,000	95,661	2044/06/20
第115回 利付国庫債券 (20年)	2.200	230,000	269,518	2029/12/20
第116回 利付国庫債券 (20年)	2.200	540,000	632,383	2030/03/20
第117回 利付国庫債券 (20年)	2.100	499,000	576,839	2030/03/20
第119回 利付国庫債券 (20年)	1.800	830,000	922,777	2030/06/20
第122回 利付国庫債券 (20年)	1.800	735,000	816,041	2030/09/20
第125回 利付国庫債券 (20年)	2.200	580,000	677,045	2031/03/20
第126回 利付国庫債券 (20年)	2.000	100,000	113,667	2031/03/20
第129回 利付国庫債券 (20年)	1.800	155,000	171,180	2031/06/20
第130回 利付国庫債券 (20年)	1.800	955,000	1,052,935	2031/09/20
第131回 利付国庫債券 (20年)	1.700	904,000	983,027	2031/09/20
第132回 利付国庫債券 (20年)	1.700	30,000	32,537	2031/12/20
第137回 利付国庫債券 (20年)	1.700	110,000	118,824	2032/06/20
第138回 利付国庫債券 (20年)	1.500	160,000	167,753	2032/06/20
第140回 利付国庫債券 (20年)	1.700	40,000	43,086	2032/09/20
第141回 利付国庫債券 (20年)	1.700	122,000	131,028	2032/12/20
小 計	—	10,665,000	11,610,984	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
第12回 ポスコ円貨社債	0.930	100,000	100,212	2016/12/09
第9回 モルガン・スタンレー円貨債	0.557	700,000	703,780	2018/05/22
第15回 ルノー円貨債	1.090	100,000	100,908	2016/06/06
第16回 ルノー円貨債	1.270	600,000	609,252	2017/06/06
第20回 清水建設社債	0.599	100,000	100,958	2020/03/06
第41回 鹿島建設社債	0.710	100,000	101,279	2018/07/19

銘柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)		%	千円	千円	
第3回	五洋建設社債	0.680	100,000	100,015	2021/07/30
第27回	双日社債	1.350	200,000	206,388	2019/05/30
第28回	双日社債	1.230	400,000	409,680	2020/10/16
第31回	双日社債	0.840	200,000	199,384	2021/09/03
第2回	野村不動産ホールディングス社債	2.080	200,000	210,418	2017/10/31
第10回	森ビル社債	0.970	200,000	204,102	2017/10/31
第11回	森ビル社債	0.910	200,000	204,532	2019/08/14
第12回	森ビル社債	0.800	400,000	406,012	2020/11/05
第43回	三井化学社債	0.651	100,000	100,969	2017/10/23
第44回	三井化学社債	0.682	200,000	202,272	2018/09/04
第1回	東燃ゼネラル石油社債	0.535	100,000	100,736	2017/12/05
第3回	出光興産社債	0.720	100,000	101,506	2018/07/17
第23回	太平洋セメント社債	0.790	100,000	101,742	2018/09/10
第25回	太平洋セメント社債	0.630	200,000	199,772	2021/09/10
第13回	三井金属社債	0.760	100,000	101,462	2020/11/27
第29回	三菱マテリアル社債	0.780	100,000	101,536	2018/05/25
第1回	小森コーポレーション社債	0.549	200,000	200,996	2018/12/13
第1回	セガサミーホールディングス社債	0.732	100,000	101,158	2018/07/25
第27回	富士電機社債	0.900	200,000	203,606	2018/06/06
第5回	アンリツ社債	0.810	100,000	101,249	2017/09/22
第23回	日立造船社債	0.470	100,000	100,003	2017/09/19
第38回	I H I 社債	1.110	200,000	207,208	2020/06/12
第40回	I H I 社債	0.592	500,000	501,745	2021/06/17
第21回	トビー工業社債	1.260	300,000	311,631	2020/06/05
第23回	トビー工業社債	0.730	100,000	100,528	2021/06/18
第24回	丸井グループ社債	0.582	100,000	101,143	2018/08/15
第16回	イオン社債	1.010	100,000	103,008	2018/11/21
第1回	三菱UFJフィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債	0.940	100,000	100,894	2024/06/26
第1回	三井住友トラストHD実質破綻時免除特約付劣後社債	0.857	300,000	299,088	2024/09/05
第8回	みずほコーポレート銀行劣後社債	1.620	100,000	107,441	2021/10/29
第25回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	1.310	300,000	316,176	2020/11/12
第1回	三井住友フィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債	0.849	400,000	400,320	2024/09/12
第4回	りそな銀行劣後社債	2.766	300,000	332,913	2019/06/20
第7回	りそな銀行劣後社債	1.606	100,000	106,696	2020/09/28
第10回	西日本シティ銀行期限前償還条項付劣後社債	0.870	300,000	304,986	2025/12/16
第1回	千葉銀行実質破綻時免除特約付劣後社債	0.911	200,000	199,922	2024/08/29
第3回	武蔵野銀行期限前償還条項付劣後社債	0.610	300,000	302,262	2023/12/18
第3回	大垣共立銀行期限前償還条項付劣後社債	0.880	200,000	202,180	2023/09/04
第2回	清水銀行期限前償還条項付劣後社債	0.880	200,000	202,180	2023/09/04
第3回	紀陽銀行期限前償還条項付劣後社債	0.740	300,000	302,667	2023/12/20
第5回	ほくほくフィナンシャルグループ期限前償還条項付劣後社債	0.750	400,000	404,528	2023/10/23
第3回	琉球銀行期限前償還条項付劣後社債	0.760	200,000	202,348	2023/10/30
第7回	三菱UFJ信託銀行劣後債	1.590	200,000	213,422	2020/06/08
第11回	三菱UFJ信託銀行劣後債	1.360	132,000	140,000	2022/06/27
第11回	住友信託銀行劣後債	1.559	200,000	212,812	2020/07/23
第1回	みずほフィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債	0.950	300,000	301,743	2024/07/16
第22回	三井住友銀行劣後社債	1.430	300,000	318,300	2020/09/28
第17回	みずほ銀行劣後特約付社債	1.590	200,000	214,418	2021/09/10
第20回	みずほ銀行劣後特約付社債	1.490	200,000	212,998	2022/06/03
第16回	ポケットカード社債	0.760	100,000	100,391	2019/02/14
第64回	アコム社債	0.880	100,000	101,769	2018/09/05
第65回	アコム社債	0.700	400,000	403,500	2020/02/28

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第66回 アコム社債	0.900	200,000	201,906	2021/02/26
第68回 アコム社債	0.950	100,000	100,684	2022/06/06
第7回 ジャックス社債	0.770	100,000	101,548	2018/06/20
第8回 ジャックス社債	1.130	100,000	103,468	2020/06/19
第9回 ジャックス社債	0.790	500,000	506,870	2021/01/22
第1回 オリエントコーポレーション社債	0.480	200,000	199,886	2019/07/25
第164回 オリックス社債	1.146	200,000	207,210	2019/08/07
第21回 野村ホールディングス社債	1.860	100,000	107,402	2020/03/17
第26回 野村ホールディングス社債	1.547	700,000	741,776	2020/09/24
第1回 あいおいニッセイ同和損害保険劣後社債	1.809	200,000	215,352	2022/09/27
第2回 あいおいニッセイ同和損害保険限前償還条項付劣後社債	1.270	400,000	408,736	2022/09/27
第17回 東京建物社債	1.300	100,000	103,997	2020/03/18
第2回 京阪神不動産社債	1.380	100,000	103,787	2018/07/20
第87回 住友不動産社債	0.877	200,000	204,910	2020/03/19
第7回 大京社債	1.790	100,000	103,820	2017/10/25
第87回 東武鉄道社債	1.820	100,000	107,868	2020/04/28
第29回 日本郵船社債	1.782	100,000	106,730	2019/08/09
第36回 日本郵船社債	0.572	100,000	101,009	2018/09/13
第495回 関西電力社債	0.746	135,000	135,016	2021/09/17
第445回 東北電力社債	1.792	110,000	116,608	2018/11/22
第466回 東北電力社債	0.833	100,000	101,800	2018/02/23
第467回 東北電力社債	1.095	130,000	134,754	2020/04/24
第471回 東北電力社債	1.168	90,000	93,057	2023/12/25
第473回 東北電力社債	0.597	438,000	441,000	2021/04/23
第426回 九州電力社債	1.064	100,000	101,732	2024/02/23
第315回 北海道電力社債	0.820	200,000	202,864	2018/04/25
第316回 北海道電力社債	1.164	200,000	206,276	2020/06/25
第317回 北海道電力社債	1.139	110,000	111,431	2023/11/24
第2回 東京都競馬社債	0.572	100,000	100,830	2018/07/11
第10回 コナミ社債	0.527	100,000	100,728	2018/09/03
小 計	—	17,845,000	18,276,201	—
合 計	—	28,510,000	29,887,185	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
長期国債標準物	—	9,617

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2014年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	29,887,185	91.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,728,341	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	32,615,526	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年9月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,718,490,264円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,796,788,951
公 社 債(評価額)	29,887,185,950
未 収 入 金	863,207,990
未 収 利 息	61,433,735
前 払 費 用	6,909,638
差 入 委 託 証 拠 金	102,964,000
(B) 負 債	1,981,015,430
未 払 金	1,448,731,570
未 払 収 益 分 配 金	302,801,445
未 払 解 約 金	59,661,738
未 払 信 託 報 酬	66,505,771
差入委託証拠金代用有価証券	102,964,000
そ の 他 未 払 費 用	350,906
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	30,737,474,834
元 本	30,280,144,518
次 期 繰 越 損 益 金	457,330,316
(D) 受 益 権 総 口 数	30,280,144,518口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,151円

<注記事項>

※ 期首元本額	23,721,253,887円
期中追加設定元本額	12,647,588,791円
期中一部解約元本額	6,088,698,160円
※ 担保資産	
代用として担保を提供している資産は次の通りです。	
公社債	110,255,000円

■損益の状況

当期 自2014年3月25日 至2014年9月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	151,990,262円
受 取 利 息	151,943,834
そ の 他 収 益 金	46,428
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	164,754,949
売 買 損 益	193,604,999
売 買 損 益	△ 28,850,050
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	16,610,582
取 引 損 益	60,806,408
取 引 損 益	△ 44,195,826
(D) 信 託 報 酬 等	△ 66,856,677
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	266,499,116
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	23,912,705
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	469,719,940
(配 当 等 相 当 額)	(689,312,158)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△219,592,218)
(H) 計 (E+F+G)	760,131,761
(I) 収 益 分 配 金	△302,801,445
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	457,330,316
追 加 信 託 差 損 益 金	457,330,316
(配 当 等 相 当 額)	(676,922,534)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△219,592,218)

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(121,510,303円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(144,988,813円)、信託約款に規定される収益調整金(689,312,158円)及び分配準備積立金(23,912,705円)より分配対象収益は979,723,979円(1万口当たり323.55円)であり、うち302,801,445円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。